

令和7年度第1回大船渡市行政改革懇談会議事録

■開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年11月21日(金) 午前9時00分～10時40分
(2) 場所 大船渡市役所 地階大会議室

■委員数 16人

■出席者

- (1) 委員 11人(欠席5人)
佐々木晋、木下清吾、刈谷忠、熊谷立志、大和田洋太郎、上関みさ、
佐々木好子、佐佐木浩美、白崎陽彦、鎌田志穂子、那須雪子
- (2) 市職員 17人
大船渡市長 淳上清、副市長 藤枝修、教育長 小松伸也、
企画政策部長 松川伸一、総務部長 新沼晶彦、協働まちづくり部長 佐々木義和、
市民生活部長 安居清隆、保健福祉部長 藤原秀樹、商工港湾部長 富澤武弥、
農林水産部長 山岸健悦郎、都市整備部長 長岩智徳、上下水道部長 今野稔、
教育次長 山口浩雅、企画調整課長 阿部貴俊、総務課長 佐々木崇、
財政課長 花崎誠、こども家庭センター所長 川内利誉
- (3) 事務局 4人
企画調整課課長補佐 佐藤大基、係長 志田拓也、主任 後藤俊太、
主事 清水紀希

■議事の経過

1 開会(「2 あいさつ」まで企画政策部長が進行)

はじめに、委員の変更について説明があり、以下4名の新任委員の紹介を行った。

大船渡市漁業協同組合	参事 菊池 義和 氏
大船渡地区公民館連絡協議会	会長 大和田 洋太郎 氏
一般社団法人大船渡青年会議所	理事長 鎌田 智 氏
特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター	理事長 菊池 広人 氏

2 あいさつ(淳上市長)

3 会長選出

会長の選任について委員に意見を求めたところ、事務局一任の旨の発言があり、事務局案のとおり刈谷忠委員が会長に選任された。その後、新たに選任された刈谷

忠会長よりあいさつがあった。

ここからは、大船渡市行政改革懇談会設置要綱第5条の規定により、刈谷忠会長が議長となり進行した。

4 協議

(1) 令和6年度行政改革実施計画の取組状況について

資料1及び資料2により企画調整課佐藤課長補佐から説明

【質疑等】

時間外勤務の削減について

○大和田洋太郎委員

全国的に精神疾患を持つ人が増加傾向にあるが、大船渡市は、この取組を行うことで休職者は減少しているのか。

また、健康管理について、ほかに取組があれば教えていただきたい。

⇒総務課長

休職者の極端な増減ではなく、一定数いる。

時間外勤務が多い職員に産業医や保健相談員との面談を行っている。また、休職者へは復職計画を策定し、復職に向けた支援を行っている。

選挙事務の改善について

○大和田洋太郎委員

選挙管理委員会から立会人が不足しているため、数名推薦してほしいと依頼があった。4人推薦し、立会人を務めてもらったが、一日拘束されること、長時間着座していなければならないことが大変で、次回も務めるのは難しいと言っていた。この勤務体制が、立会人が不足する原因ではないのか。

⇒総務課長

立会人の方から、勤務体制がつらいというお話しはいただいている。他自治体の工夫等を参考にするため、情報収集中である。

⇒大和田洋太郎委員

他自治体の情報を得ることも大切だが、できるだけ早く対応していただきたい。

(2) 大船渡市総合計画前期基本計画の施策・基本事業評価について

施策4、7、10について、資料3及び資料4により企画調整課長から説明

【質疑等】

「施策4 地域経済を支える地場企業の振興」

○佐々木晋委員

人口減少、物価高騰等、地域企業の経営環境が厳しくなっている。大船渡市の工業出荷額の5割を占める太平洋セメントがいろいろな意味で市内経済に大きな影響を及ぼしていると考えている。市の基幹産業の維持・発展という観点から、同社の取組みに対して、今後も特段の配慮をお願いしたい。

⇒商工港湾部長

今年度から、国の支援をいただき、国の職員3人を地方創生支援官として、当市の課題解決を手伝っていただくという取組みを行っている。石破元首相に「当市の港湾を活用したサーキュラーエコノミーポートを目指した産業振興と子育てにやさしい三陸のにぎわい拠点へ」というテーマで発表した。サーキュラーエコノミーポートというのは、循環資源の流通に関するニーズに対応する港湾を選定して、広域的な資源循環ネットワーク、リサイクル産業の拠点の形成を促進するというものであり、その核となるのが太平洋セメントだと考えている。

そういう点からも、基幹産業である太平洋セメントとの連携をますます図っていきたいと考えており、取組み等に引き続き協力していきたい。

○佐々木晋委員

長期的な産業振興のためには、人口減少対策も求められる。岩手大学との協定等を積極的に活用し、共同研究や学生ボランティア等の取組みを行い、地域の理解促進につなげていくのがよいと思うが、現在、どのような取組みを行っているのか。

⇒商工港湾部長

岩手大学とは、10年来、共同研究という形で連携している。起業支援にかかる部分だと、ビジネスプランコンテストを10年間継続して実施しており、そのプランを考えるという視点で、共同研究を行っている。事前学習として、高校生から一般の方の枠組みの中で、セミナーを開催している。

引き続き、連携を深めていき、拡充できるものがあればしていきたい。

「施策7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実」

○白崎陽彦委員

市民意識調査で「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合の対象に児童が含まれているが、児童からも回答してもらっているのか。

⇒企画調整課長

市民意識調査は、18歳以上が対象となっており、児童から回答は得ていなかっため、保護者からの回答を指標としている。

⇒白崎陽彦委員

親からの回答を指標としているのであれば、児童を対象から外しても良いのではないか。

⇒こども家庭センター所長

最終的な目標は、子どもの成長なので、児童が対象であることは大前提である。

○刈谷忠委員

子どもと児童の違いは何か。

⇒こども家庭センター所長

子ども基本法で、「心身の発達の過程にある者」を子どもとしており、明確な基

準がないが、児童は、児童福祉法で「満 18 歳に満たない者」とされているため、その観点から使い分けている。

○大和田洋太郎委員

保育料の完全無償化は、なぜ第 1 子だけなのか。

⇒こども家庭センター所長

第 2 子以降は、国や県での支援があり、第 1 子のみ対象でなかったため、第 1 子を対象とした。

○上関みさ委員

妊娠 11 週以内の届出率が上昇しているのはいいことだが、産婦人科が減少していることに対して、市民からの声はないのか。

⇒こども家庭センター所長

産婦人科は、市内には岩手県立大船渡病院、近郊であれば、気仙沼市立病院があり、沿岸地域の中では確保できていると考えている。

○佐々木晋委員

大船渡市結婚相談・支援センターの廃止後は、どのような取組みを行うのか。

⇒こども家庭センター所長

結婚支援は、i サポへの登録推進等、新生活支援は、住田町や県とともに、条件はあるが支援を行っている。

○佐々木晋委員

婚姻数は減っているのか。

⇒こども家庭センター所長

令和 2 年度が約 100 件で、徐々に減少し、令和 6 年度は約 70 件であった。

○鎌田志穂子委員

乳幼児健康診査受診率が、100%でないのはなぜか。

また、障害のある子どもが増加傾向にあるが、対応や小学校との連携はどうに行っているのか。

⇒こども家庭センター所長

妊娠段階から、こども家庭センターで相談対応を行っている。受診率が 100%でないのは、里帰り出産等があるからである。すべての妊産婦と関わりは持てている。

発育の遅れが気になる子どもへの支援としては、県内で初めて、5 歳児健診を行っている。成長への支援は、早い段階から行いたいと考えている。

妊娠段階から、こども家庭センターで相談対応を行っている。

「施策 10 学校教育の充実」

○上関みさ委員

標準学力テスト全国偏差値の小学校 5 年生の算数の全国平均比率がほぼ横ばいであり、中学校の数学は下がっているが、分析等の取組みは行っているのか。

⇒教育次長

テストの分析は行っており、校長会議等で具体的な事例を用いて、分析結果を共有し、各学校で、課題克服に向けて取り組んでいる。

⇒教育長

学力は全国的にも下がっている。この状況をどのように捉え、学力向上に向けて取り組むか、各学校と検討したい。

○木下清吾委員

中学校の部活動の、地域クラブへの移行の対応状況はどうなっているのか。

⇒教育次長

国の動きを見ながら検討委員会で協議している。まずは、休日から地域クラブの活動に移行する方針である。校内で活動する文化部は、休日の活動を来年度からというのは難しいので、令和10年度からの移行を検討している。

⇒木下清吾委員

保護者の負担も増えてくるので、施策を考えていただきたい。

⇒教育長

目標年度を定め、令和8年度から土日1日3時間以内で始める。移動手段や指導者の確保、活動場所等をどうするか、また、気仙2市1町での合同チームとした場合、陸前高田市や住田町の児童の平日の活動をどうするのか広域で考えていかないと方向性を見いだせない。

○大和田洋太郎委員

大船渡地区では、退職した先生が無償で教育を行う取組みをしている。

市全体で、そのような取組みはできないのか。

⇒教育次長

地域でのボランティア活動はありがたい。

今後、地域との子どもたちとの関わりが大切になってくるので、そのような連携を強化していきたい。

○佐々木晋委員

キャリア形成に関する取組みが不足していると感じる。県立高校の枠組み、大船渡東高校の食物文化科が集約されること等、地域と学校とのつながりを強化すべきである。

⇒教育次長

地域との連携は大切である。それぞれの学校の特色があるので、関わり方について、各学校と交流を深めながら検討し、大船渡市から外に出ない環境づくりを進めていきたい。

5 その他

なし

6 閉会（企画政策部長）